

ロシア 東 欧 経 済 速 報

社団法人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年6月15日

No. 957

ロシア経済政策の新しい局面

はじめに

エリツィン大統領は5月23日に、以下の6つの経済政策に関する大統領令に署名した。

- ・ 大統領令第1003号「国営企業の改革について」
- ・ 大統領令第1004号「税政策の若干の問題について」
- ・ 大統領令第1005号「国民経済における決済の正常化および支払規律に関する補足措置について」
- ・ 大統領令第1006号「税およびその他の義務的支払の国庫への適時および完全な納入に関する総合的な措置の遂行について」
- ・ 大統領令第1007号「商品および役務の輸出の割当およびライセンス制の廃止について」
- ・ 大統領令第1008号「ロシア連邦の連邦道路ファンドについて」

これらの大統領令の主な目的は支払など経済の最も初歩的な秩序を確立し、改革の重点を製造業部門に移すことであるが、なかでも輸出割当とライセンス制の廃止に関しては読者の関心も高いと思われる。そこで本号では、大統領令第1007号を中心に今回の一連の大統領令をめぐる問題および背景について紹介する。

付属資料として、大統領令第1007号の翻訳を掲載する。